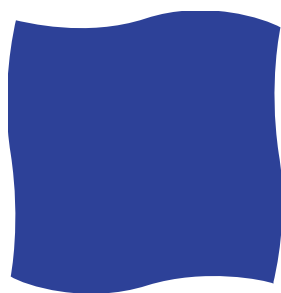


令和 5 年度
(第 14 期事業年度)

財 務 諸 表



S U A C

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

公立大学法人静岡文化芸術大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
重要な会計方針等	7
附属明細書	
（１）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細	11
（２）棚卸資産の明細	12
（３）有価証券の明細	12
（４）長期貸付金の明細	12
（５）長期借入金の明細	12
（６）公立大学法人債の明細	12
（７）引当金の明細	12
（８）資産除去債務の明細	12
（９）保証債務の明細	12
（10）資本剰余金の明細	13
（11）目的積立金の取崩しの明細	13
（12）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
（13）運営費交付金以外からの地方公共団体等からの財源措置の明細	14
（14）役員及び教職員の給与の明細	15
（15）開示すべきセグメント情報	15
（16）業務費及び一般管理費の明細	16
（17）寄附金の明細	18
（18）受託研究の明細	18
（19）共同研究の明細	18
（20）受託事業等の明細	18
（21）科学研究費補助金等の明細	19
（22）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		3,556,750
建物	13,681,805	
減価償却累計額	<u>△5,918,393</u>	7,763,412
構築物	79,682	
減価償却累計額	<u>△47,436</u>	32,245
工具器具備品	818,861	
減価償却累計額	<u>△563,521</u>	255,340
図書		1,057,483
美術品・収蔵品		87,499
車両運搬具	5,626	
減価償却累計額	<u>△5,626</u>	0
有形固定資産合計		<u>12,752,730</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		9,294
その他の無形固定資産		<u>0</u>
無形固定資産合計		9,294

3 投資その他の資産

投資有価証券		100,000
長期前払費用		2,890
敷金・保証金		535
その他		<u>48</u>
投資その他の資産合計		<u>103,473</u>

固定資産合計

12,865,497

II 流動資産

現金及び預金		1,187,197
未収学生納付金収入	5,968	
徴収不能引当金	<u>△723</u>	5,245
棚卸資産		78
前渡金		4,603
未収収益		196
立替金		39,417
未収入金		<u>87,512</u>

流動資産合計

1,324,250

資産合計

14,189,748

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等（注）	244	
長期寄附金債務（注）	511,987	
長期リース債務	<u>89,828</u>	
固定負債合計		602,061

II 流動負債

運営費交付金債務（注）	20,529	
寄附金債務（注）	13,580	
未払金	225,111	
未払消費税等	866	
前受金	83,825	
科学研究費助成事業等預り金	26,003	
預り金	146,942	
短期リース債務	<u>89,828</u>	
流動負債合計		<u>606,687</u>
負債合計		1,208,748

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	<u>16,810,197</u>	
資本金合計		16,810,197

II 資本剰余金

資本剰余金	642,090	
減価償却相当累計額（△）（注）	△5,975,831	
除売却差額相当累計額（△）（注）	<u>△7,748</u>	
資本剰余金合計		△5,341,489

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）	194,822	
教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金（注）	74,836	
当期未処分利益	<u>1,242,634</u>	
（うち当期総利益	1,242,634）	
利益剰余金合計		<u>1,512,292</u>

純資産合計	<u>12,981,000</u>
負債純資産合計	<u><u>14,189,748</u></u>

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	297,339		
研究経費	80,454		
教育研究支援経費	271,116		
受託研究費	2,800		
共同研究費	899		
受託事業費等	9,285		
役員人件費	32,806		
教員人件費	1,103,493		
職員人件費	505,100	2,303,296	
一般管理費		265,056	
雑損		1	
経常費用合計			2,568,354

経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,568,688	
授業料収益(注)		766,703	
入学金収益(注)		96,923	
検定料収益		27,451	
受託研究収益(注)		3,105	
共同研究収益(注)		999	
受託事業等収益(注)		12,166	
補助金等収益(注)		28,776	
寄附金収益(注)		13,637	
施設費収益(注)		52,641	
財務収益			
受取利息	79		
有価証券利息	196	276	
雑益			
財産貸付料収益	16,577		
科学研究費間接経費収益	8,929		
大学入学共通テスト経費収益	3,689		
就職支援活動収益	2,561		
その他雑益	12,693	44,451	
経常収益合計			2,615,821
経常利益			47,467

臨時損失			
固定資産除却損		0	
過年度損益修正損		4,160	4,160

臨時利益			
徴収不能引当金戻入益		36	
資産見返運営費交付金等戻入(注)		293,576	
資産見返寄附金戻入(注)		881,804	1,175,417
当期純利益			1,218,724
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			23,909
当期総利益			1,242,634

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		1,242,634	
減価償却相当額	△ 390,046		
除売却差額相当額	△ 0		
賞与引当増加相当額	△ 4,144		
退職給付引当増加相当額	△ 40,876		
小計		△ 435,067	
施設費収益相当額		19,346	
その他		7,214	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			834,128

退職給付引当増加額のうち、国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生じる額は7,635千円である。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	37,424
当期支出額	35,560

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金					純資産 合計	
	設立 団体 出資金	資本 剰余金	減価償却 相当累計 額 (一)	除売却差 額相当累 計額 (一)	資本 剰余金 合計	前中期目 標期間繰 越 積立金	教育研究 の質の向 上及び組 織運営改 善積立金	積立金	当期末処 分利益	うち当期 総利益	利益剰余 金合計		
当期首残高	16, 810, 197		615, 529	△5, 588, 269	△5, 265	△4, 978, 004	225, 946	—	—	74, 836	—	300, 782	12, 132, 974
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得		26, 560				26, 560	△7, 214					△7, 214	19, 346
固定資産の除売却			2, 483	△2, 483	△0								△0
減価償却			△390, 046			△390, 046							△390, 046
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分													
利益処分による積立								74, 836		△74, 836		—	—
(2) その他													
当期純利益													
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△23, 909			1, 218, 724	1, 218, 724	—	1, 218, 724
当期変動額合計	—	26, 560	△387, 562	△2, 483	△363, 485	△31, 123	74, 836	—	1, 167, 798	1, 242, 634	1, 211, 510	848, 025	
当期末残高	16, 810, 197	642, 090	△5, 975, 831	△7, 748	△5, 341, 489	194, 822	74, 836	—	1, 242, 634	1, 242, 634	1, 512, 292	12, 981, 000	

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 492,506
人件費支出	△ 1,658,315
その他の業務支出	△ 272,698
運営費交付金収入	1,574,147
授業料収入	705,610
入学金収入	93,041
検定料収入	27,451
受託研究収入	735
共同研究収入	3,722
受託事業等収入	7,948
補助金等収入	78,604
寄附金収入	8,525
その他の収入	71,455
業務活動によるキャッシュ・フロー	147,722

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 607,259
定期預金の払戻による収入	507,258
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 73,374
施設費による収入	121,412
小計	△ 151,963
利息及び配当金の受取額	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,881

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 89,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,828

IV 資金減少額 △ 93,988

V 資金期首残高 787,318

VI 資金期末残高 693,330

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益			1,242,634,449
当期総利益		1,242,634,449	
II 利益処分類			
積立金		1,158,001,104	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育研究の質の向上及び組織運営改善 積立金	<u>84,633,345</u>	<u>84,633,345</u>	<u>1,242,634,449</u>

I 重要な会計方針

当事業年度より、改定後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、資産見返負債の廃止に係る改訂内容を適用して財務諸表等を作成しています。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び修学支援新制度に係る授業料等減免相当額については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としています。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下の通りです。

建物	6 ～ 37 年
構築物	15 ～ 53 年
工具器具備品	4 ～ 15 年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 賞与引当金の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）を採用しています。

6 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

9 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満は切り捨てにより作成しています。ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しています。

Ⅱ 会計方針の変更

1. 会計基準の変更に伴う資産見返負債計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しています。

この結果、従来の方策によった場合と比較して経常収益が17,380千円減少するとともに、臨時利益が1,175,381千円増加、当期純利益及び当期総利益は1,158,001千円増加しています。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」として表示していますが、損益に与える影響はありません。

2. 受託研究収入により購入した償却資産の耐用年数の変更

受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としていましたが、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、地方独立行政法人会計基準上の一般的耐用年数を採用しています。この変更による影響はありません。

Ⅲ 注記

1 貸借対照表関係

- (1)運営費交付金から充当されるべき退職給付の引当相当額 517,897千円
(静岡県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)
- (2)当期の運営費交付金により財源措置されない賞与引当相当額 116,274千円
- (3)有価証券関係
該当事項はありません。

2 損益計算書関係

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入293,576千円、資産見返寄附金戻入881,804千円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

- (1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,187,197千円
うち定期預金	△493,867千円
資金期末残高	693,330千円

4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

- (1)業務費用

ア 損益計算書上の費用	2,572,514千円	
イ (控除) 自己収入等	△2,132,202千円	
業務費用合計		440,311千円

- (2)資本剰余金を減額したコスト等 435,067千円

- (3)機会費用

地方公共団体出資の機会費用	82,533千円	82,533千円
---------------	----------	----------

- (4)公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に

帰せられるコスト	957,912千円
----------	-----------

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しています。

(控除) 自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等293,576千円、資産見返寄附金戻入881,804千円が含まれています。

5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(a)	時 価 (b)	差 額 (b)-(a)
投資有価証券	100,000	100,000	-

投資有価証券

地方債は、取引金融機関から提示された価額を用いて評価しています。これらは、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しています。

7 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1)固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要
							当期 償却額		当期 減損損失	当期 減損損失 相当額		
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	13,577,252	19,346	-	13,596,599	5,861,312	368,769	-	-	-	7,735,286	
	工具器具備品	120,466	7,214	2,483	125,196	89,835	17,261	-	-	-	35,361	
	計	13,697,718	26,560	2,483	13,721,795	5,951,147	386,030	-	-	-	7,770,648	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	83,831	1,375	-	85,206	57,081	4,450	-	-	-	28,125	
	構築物	79,682	-	-	79,682	47,436	1,454	-	-	-	32,245	
	工具器具備品	665,883	30,635	2,854	693,664	473,685	101,174	-	-	-	219,978	
	図書	1,089,470	17,359	49,346	1,057,483	-	-	-	-	-	1,057,483	
	車両運搬具	5,626	-	-	5,626	5,626	-	-	-	-	0	
	計	1,924,494	49,369	52,201	1,921,662	583,829	107,079	-	-	-	1,337,832	
非償却 資産	土地	3,556,750	-	-	3,556,750	-	-	-	-	-	3,556,750	
	美術品・收藏品	87,499	-	-	87,499	-	-	-	-	-	87,499	
	計	3,644,249	-	-	3,644,249	-	-	-	-	-	3,644,249	
有形固定 資産合計	土地	3,556,750	-	-	3,556,750	-	-	-	-	-	3,556,750	
	建物	13,661,083	20,721	-	13,681,805	5,918,393	373,220	-	-	-	7,763,412	
	構築物	79,682	-	-	79,682	47,436	1,454	-	-	-	32,245	
	工具器具備品	786,350	37,849	5,338	818,861	563,521	118,435	-	-	-	255,340	
	図書	1,089,470	17,359	49,346	1,057,483	-	-	-	-	-	1,057,483	
	美術品・收藏品	87,499	-	-	87,499	-	-	-	-	-	87,499	
	車両運搬具	5,626	-	-	5,626	5,626	-	-	-	-	0	
	計	19,266,462	75,930	54,685	19,287,707	6,534,977	493,110	-	-	-	12,752,730	
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	32,209	-	-	32,209	24,683	4,015	-	-	-	7,525	
	計	32,209	-	-	32,209	24,683	4,015	-	-	-	7,525	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	ソフトウェア	142,777	-	526	142,250	140,482	1,255	-	-	-	1,768	
	その他の無形固定資産	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
	計	142,777	-	526	142,250	140,482	1,255	-	-	-	1,768	
無形固定 資産合計	ソフトウェア	174,986	-	526	174,460	165,166	5,270	-	-	-	9,294	
	その他の無形固定資産	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
	計	174,986	-	526	174,460	165,166	5,270	-	-	-	9,294	
投資その 他の資産	投資有価証券	-	100,000	-	100,000	-	-	-	-	-	100,000	
	長期前払費用	5,780	-	2,890	2,890	-	-	-	-	-	2,890	
	敷金・保証金	535	-	-	535	-	-	-	-	-	535	
	その他	48	-	-	48	-	-	-	-	-	48	
	計	6,363	100,000	2,890	103,473	-	-	-	-	-	103,473	

(2) 棚卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品（郵券）	68	174	-	173	-	70	
貯蔵品（図書カード）	7	87	-	94	-	-	
貯蔵品 （プリペイドチャージ 番号発行シート）	-	48	-	48	-	-	
貯蔵品（クオカード）	-	38	-	30	-	8	
計	75	348	-	345	-	78	

(3) 有価証券の明細

(3)-1流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(3)-2投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	京都府令和5年度第7回公債（5年）	100,000	100,000	100,000	-	
	計	100,000	100,000	100,000	-	

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)-1引当金の明細

該当事項はありません。

(7)-2貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 （徴収不能引当金）	5,604	363	5,968	491	231	723	(注)
計	5,604	363	5,968	491	231	723	

(注) 徴収不能引当金は、授業料の滞納に係る回収可能性を個別に勘案して計上しています。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	134,533	19,346	-	153,879	(注1)
運営費交付金等	526	-	-	526	
寄附金	220	-	-	220	
目的積立金	321,077	-	-	321,077	
前中期目標期間繰越積立金	72,382	7,214	-	79,597	(注2)
無償譲与	86,789	-	-	86,789	
計	615,529	26,560	-	642,090	

(注1) 当期増加額は、静岡県からの補助金により取得した固定資産に係るものです。

(注2) 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金の取崩しにより取得した固定資産に係るものです。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金							
	修学支援 新制度	施設修繕	文化・芸術研究 センター整備	情報機器・ システム更新	図書館 複写機更新	大学広報経費	20周年事業	計
工具器具備品	-	-	-	6,033	1,180	-	-	7,214
小計	-	-	-	6,033	1,180	-	-	7,214
教育経費								
修繕費	-	1,000	-	-	-	-	-	1,000
奨学費	4,002	-	-	-	-	-	-	4,002
研究経費								
消耗品費	-	-	74	-	-	-	-	74
消耗備品費	-	-	431	-	-	-	-	431
備品費	-	-	1,749	-	-	-	-	1,749
教育研究支援経費								
消耗品費	-	-	-	4,263	186	-	-	4,450
備品費	-	-	-	6,340	-	-	-	6,340
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	8	-	-	8
管理経費								
消耗品費	-	-	-	-	-	-	10	10
備品費	-	-	-	-	-	-	251	251
印刷製本費	-	-	-	-	-	-	440	440
通信運搬費	-	-	-	-	-	-	1	1
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	-	5,100	50	5,150
小計	4,002	1,000	2,255	10,604	194	5,100	753	23,909
合計	4,002	1,000	2,255	16,638	1,375	5,100	753	31,123

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金 収益	資本 剰余金	臨時損失	小計	
令和4年度	10,910	-	-	-	△4,160	△4,160	15,070
令和5年度	-	1,574,147	1,568,688	-	-	1,568,688	5,458
計	10,910	1,574,147	1,568,688	-	△4,160	1,564,528	20,529

(12)-2運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和5年度 交付分	合計
期間進行基準	1,438,961	1,438,961
費用進行基準	129,727	129,727
計	1,568,688	1,568,688

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1施設費の明細

(単位:千円)

区分	期首 残高	当期 交付額	左の会計処理内訳			期末 残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
静岡県施設整備等事業費補助金	-	71,988	19,346	52,641	-	-	-
計	-	71,988	19,346	52,641	-	-	-

(13)-2補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
指定年齢検診費用 助成金	静岡県	直接 経費	-	95	-	-	-	95	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
人間ドック費用 助成金	静岡県	直接 経費	-	89	-	-	-	89	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
成人病検診費用 助成金	静岡県	直接 経費	-	5	-	-	-	5	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
婦人科検診費用 助成金	静岡県	直接 経費	-	20	-	-	-	20	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
健康管理事業 助成金	地方職員 共済組合 団体共済部	直接 経費	-	275	-	-	-	275	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
結核健康診断費 助成金	浜松市	直接 経費	-	355	-	-	-	355	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
留学生借上宿舎 支援金	日本学生 支援機構	直接 経費	-	400	-	-	-	400	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
県立大学物価高 騰対策支援金	静岡県	直接 経費	-	24,000	-	-	-	24,000	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
東アジア文化都市 2023静岡県専門協 働プログラム「静岡 県ものづくり文化展」	静岡県	直接 経費	-	2,361	-	-	-	2,361	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
物価高騰に対する 経済対策支援金	日本学生 支援機構	直接 経費	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接 経費	1,000	27,604	-	-	-	28,604	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	1,000	27,604	-	-	-	28,604	-	-	

(注)上表の収益計上額と損益計算書の補助金等収益の額との差異は、補助金で取得した固定資産の減価償却費計上にあたり、当該額を長期繰延補助金等から補助金収益に振り替えたものによります。その収益額は、172千円です。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	29,371	2	-	-
	非常勤	1,800	3	-	-
	計	31,172	5	-	-
教員	常勤	842,182	92	47,188	5
	非常勤	66,152	129	-	-
	計	908,335	221	47,188	5
職員	常勤	424,205	82	408	4
	非常勤	4,694	4	-	-
	計	428,900	86	408	4
合計	常勤	1,295,760	176	47,596	9
	非常勤	72,648	136	-	-
	計	1,368,408	312	47,596	9

(注1)役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

①役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人静岡文化芸術大学役員報酬規程」に基づいています。

②退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人静岡文化芸術大学役員退職手当規程」に基づいています。

(注2)教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

①教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人静岡文化芸術大学職員給与規程」、「公立大学法人静岡文化芸術大学期間契約職員就業規程」、「公立大学法人静岡文化芸術大学非常勤職員就業規程」、「公立大学法人静岡文化芸術大学臨時職員就業規程」、「公立大学法人静岡文化芸術大学嘱託職員等就業規程」及び「静岡文化芸術大学特任教員に関する規程」に基づいています。

②退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人静岡文化芸術大学職員退職手当規程」、「公立大学法人静岡文化芸術大学期間契約職員退職手当に関する細則」及び「静岡文化芸術大学特任教員の勤務条件等に関する取扱細則」に基づいています。

(注3)支給人員数は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの間の平均支給人員等によります。

(注4)本表の教職員(非常勤)欄には、臨時職員(補助事務員)の支給額(3,078千円)及び支給人数(262人)は含まれていません。

(注5)本表の支給額合計には、受託研究費、共同研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	16,635	
消耗備品費	2,117	
備品費	2,852	
出版物費	502	
印刷製本費	4,776	
水道光熱費	45,868	
旅費交通費	1,736	
通信運搬費	2,191	
賃借料	3,505	
福利厚生費	873	
修繕費	21,753	
損害保険料	1,016	
広告宣伝費	52	
諸会費	506	
会議費	152	
報酬・委託・手数料	112,940	
奨学費	73,823	
減価償却費	4,281	
徴収不能引当金繰入額	535	
雑費	1,217	297,339
研究経費		
消耗品費	9,901	
消耗備品費	4,503	
備品費	5,850	
出版物費	2,549	
印刷製本費	4,778	
水道光熱費	8,600	
旅費交通費	12,274	
通信運搬費	1,729	
賃借料	265	
車両燃料費	28	
修繕費	1,961	
損害保険料	210	
諸会費	2,879	
報酬・委託・手数料	24,490	
租税公課	5	
減価償却費	10	
雑費	415	80,454
教育研究支援経費		
消耗品費	8,955	
消耗備品費	36	
備品費	6,340	
出版物費	11,194	
印刷製本費	405	
水道光熱費	6,079	
通信運搬費	2,812	
賃借料	222	
修繕費	1,185	
損害保険料	122	
報酬・委託・手数料	83,660	
図書除却費	49,346	
減価償却費	100,753	271,116
受託研究費		
消耗品費	1,140	
消耗備品費	181	
印刷製本費	104	
旅費交通費	250	
報酬・委託・手数料	1,124	2,800

共同研究費			
消耗品費		177	
印刷製本費		17	
旅費交通費		4	
報酬・委託・手数料		698	899
受託事業費等			
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料		1,786	
消耗品費		1,686	
消耗備品費		775	
備品費		112	
出版物費		232	
印刷製本費		196	
旅費交通費		322	
通信運搬費		158	
賃借料		3	
損害保険料		3	
報酬・委託・手数料		4,001	
雑費		4	9,285
役員人件費			
報酬		23,018	
賞与		8,154	
法定福利費		1,634	32,806
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	630,328		
賞与	211,853		
退職給付費用	47,188		
法定福利費	147,863	1,037,234	
非常勤教員給与			
給料	66,152		
法定福利費	106	66,259	1,103,493
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	330,615		
賞与	93,589		
退職給付費用	408		
法定福利費	72,127	496,742	
非常勤職員給与			
給料	7,773		
法定福利費	585	8,358	505,100
一般管理費			
消耗品費		11,449	
消耗備品費		663	
備品費		361	
出版物費		850	
印刷製本費		2,588	
水道光熱費		43,524	
旅費交通費		5,460	
通信運搬費		2,049	
賃借料		7,855	
車両燃料費		371	
福利厚生費		1,811	
修繕費		44,573	
損害保険料		2,760	
広告宣伝費		8,144	
諸会費		2,959	
会議費		87	
報酬・委託・手数料		112,165	
租税公課		4,571	
減価償却費		3,289	
雑費		9,515	265,056

(17) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
全 学	16,813	2,120	うち、現物寄附 8,287千円、2,025件
合 計	16,813	2,120	

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	1,683	1,683	-
	間接経費	-	187	187	-
株式会社	直接経費	-	1,130	1,130	-
	間接経費	-	105	105	-
合 計	直接経費	-	2,813	2,813	-
	間接経費	-	292	292	-

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	899	899	-
	間接経費	-	99	99	-
合 計	直接経費	-	899	899	-
	間接経費	-	99	99	-

(20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	1,595	1,595	-
	間接経費	-	398	398	-
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	3,210	3,210	-
	間接経費	-	802	802	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	3,425	3,425	-
	間接経費	-	856	856	-
国立大学法人	直接経費	-	264	264	-
	間接経費	-	66	66	-
株式会社等	直接経費	-	1,238	1,238	-
	間接経費	-	309	309	-
合 計	直接経費	-	9,733	9,733	-
	間接経費	-	2,433	2,433	-

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
学術研究助成基金助成金	(21,642) 5,622	30	
基盤研究(C)	(12,720) 3,816	21	
若手研究	(5,952) 870	5	
挑戦的研究(萌芽)	(100) 30	1	
挑戦的研究(開拓)	(120) 36	1	
国際共同研究加速基金(B)	(2,750) 870	2	
科学研究費補助金	(15,781) 3,307	24	
基盤研究(A)	(800) 240	3	
基盤研究(B)	(13,281) 3,067	19	
ひらめき☆ときめきサイエンス	(300) -	1	
研究公開促進費(学術図書)	(1,400) -	1	
合 計	(37,424) 8,929	54	

(注)当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位: 千円)

区分	残高	摘要
現金	466	
普通預金	692,842	
当座預金	21	
定期預金	493,867	
計	1,187,197	

② 立替金

(単位: 千円)

区分	残高	摘要
共済費県負担分(事務費含)	38,948	
その他	468	
計	39,417	

③ 未収入金

(単位: 千円)

区分	残高	摘要
静岡県施設整備等 事業費補助金	71,988	
受託研究	2,370	
共同研究	999	
受託事業	9,569	
食堂業者負担水光熱費	1,377	
オペラコンクール実行委員会 人件費負担金等	958	
その他	251	
計	87,512	

④ 未払金

(単位: 千円)

区分	残高	摘要
固定資産	28,076	
業務費	54,658	
人件費	70,912	
一般管理費	63,978	
その他	7,485	
計	225,111	

⑤ 前受金

(単位: 千円)

区分	残高	摘要
令和6年度授業料	83,759	
就職試験対策講座受講料	66	
計	83,825	

⑥ 預り金

(単位: 千円)

区分	残高	摘要
同窓会費	65,289	
後援会費	24,832	
静岡国際オペラコンクール 実行委員会経費	37,705	
デザイン学部材料費	1,893	
減免等による納付済授業料等	88	
人件費	15,407	
奨学金	87	
傷害保険料	1,632	
その他	6	
計	146,942	